

# レジリエントな地域社会の実現のための 通訳型リーダーの役割と課題

—生活環境主義の視点から—

萩原 優騎 \*

## I. はじめに

東日本大震災の発生以降、社会の様々な場面で用いられている概念の一つに、「レジリエンス (resilience)」がある。<sup>①</sup> 地球規模、国家規模、地域規模など、様々な規模の諸問題が論じられる中で、この概念への言及が見られるようになった。また、レジリエンスという概念が適用される対象も様々であり、構造物、社会、生態系、ビジネス、心理など、多くの領域で論じられてきた。<sup>②</sup> 本稿では、以上のような様々な議論の中から、地域社会のレジリエンスに焦点を合わせて検討する。それに関わる論点のうち、本稿の主題となるのは、地域社会における意思決定の場面での、リーダーの役割と課題である。この点について、地域社会を対象とした環境社会学の先行研究を主に参照して考察する。それにより、レジリエンスに関する従来の議論では必ずしも十分に検討されてこなかったと思われる、いくつかの重要な論点が明らかになるはずである。そのことは、レジリエントな地域社会の設計と運用をめぐる取り組みの諸前提を批判的に問い直し、意思決定の在り方を組み替えていくための第一歩となるだろう。

はじめに、本稿の考察の中心となる「レジリエンス」、「地域社会」、「通訳型リーダー (translational leader)」という三つの概念の定義を確認する。次に、通訳型リーダーに関する既存の理論を批判的に考察するために、環境社会学における「生活環境主義 (living environmentalism)」の視点を扱う。従来の自明性を、この視点からどのように再検討できるのかということ論じる。続いて、生活環境主義の視点そのものを問い直すことを試みる。生活環境主義が前提とする概念や意思決定の在り方をめぐって、東日本大震災の発生以降に直面した状況も視野に入れつつ、この作業に取り組む。最後に、それまでの考察を通じて見えてきたことを述べるとともに、今後の課題と可能性を示す。

\* 東京海洋大学学術研究院海洋政策文化学部部門准教授  
国際基督教大学社会科学研究所研究員・教養学部非常勤講師

## II. 議論の前提

### 1. レジリエンスの定義

最初に、「レジリエンス」という概念の主な定義を見ておきたい。詳細な定義や、周辺の諸概念との関係については別の機会に論じたので、ここでは本稿での考察を進めるに当たって必要な範囲にとどめる。<sup>(3)</sup> レジリエンスに関する多くの議論の中で参照されている先行研究として、生態学者の C. S. ホリング (C. S. Holling) による論考がある。ホリングは、「スタビリティ (stability)」という概念との比較を通じてレジリエンスを定義した。<sup>(4)</sup> スタビリティとは、一時的な攪乱の後に均衡状態に戻る能力である。一方、レジリエンスとは、変化や攪乱を容認しつつ、なお当該集団の関係を維持する能力である。日本語では、「レジリエンス」は「復元力」や「回復力」と訳されることもある。しかし、上述の定義は、「復元力」や「回復力」といった表現が用いられる場合に想定されているかもしれない、「元の状態に戻す」ということとは必ずしも合致しないという点に、注意を払うべきだろう。

現状では、レジリエンスという概念は様々な領域で使用されており、その定義や文脈も多様である。それらを「レジリエンス研究」として、包括的に捉えることはできないだろうか。アンドリュー・ゾリ (Andrew Zolli) とアン・マリー・ヒーリー (Ann Marie Healy) は、そうした問題意識に基づいて、レジリエンス研究の諸側面の共通性を見出そうとした。彼らによると、レジリエンスとは「システム、企業、個人が極度の状況変化に直面したとき、基本的な目的と健全性を維持する能力」である。<sup>(5)</sup> この定義は、多様なレジリエンス研究の全体像を捉えようとするものである。それゆえ、研究に関わる諸側面の全てが言いつくされているわけではない。また、この定義を共有したとしても、異なる領域間に存在する議論の溝が、必ずしも埋まるわけではない。

ゾリとヒーリーによると、各種のレジリエンス研究において目指されている事柄には、いくつかの共通な条件があるという。第一に、レジリエントなシステムは突然の変化や決定的な閾値の接近を感知する、信頼性の高いフィードバックのメカニズムを備えている。<sup>(6)</sup> 限界に接近していること、あるいはそれを超えてしまったことを把握すると、システムは目的達成の方法と活動のスケールをダイナミックに再構築して、継続性を維持しようとする。<sup>(7)</sup> 第二に、「脱集中化 (de-intensify)」もしくは「分離 (decouple)」が挙げられている。切迫した状況に陥った時に、より大きなコンテキストから自らを切り離して、働きを局所化することで、平常時よりも依存の度合いを小

さくするということである。<sup>(8)</sup>このことは、「資源の多様化」とも表現されている。ただし、これはレジリエンスの一側面であり、適切に多様な資源を集中化することで、レジリエンスが向上する場合もある。<sup>(9)</sup>以上のような条件の組み合わせによって、システムの構築と運用が図られる。また、そうしたシステムにおいて発揮されている機能は、レジリエンスだけであるとは限らない。すなわち、レジリエンスの周辺諸概念との組み合わせによって、レジリエントなシステムが実現していることもある。<sup>(10)</sup>

## 2. 地域社会とは何か

次に、レジリエンスの実現が図られる場面として本稿の主な検討対象となる「地域社会」について、その概要を記す。「地域社会」という概念は、英語の「コミュニティ (community)」の和訳表現として位置づけられていることが多いように思われる。しかし、このことを自明な前提として議論を進めるわけにはいかないだろう。例えば、社会学の領域でよく知られている「コミュニティ」の定義の一つとして、ロバート・モリソン・マッキーヴァー (Robert Morison MacIver) によるものがある。マッキーヴァーの定義では、村、町、地方、国などにおける共同生活のうち、いずれかの領域を指すものがコミュニティである。<sup>(11)</sup>この定義は、日本語の「地域社会」に相当する範囲のみを指すものではない。マッキーヴァーによると、人間が共同生活を行う場面では、ある種の、また、ある程度の独自の共通の諸特徴 (風習、伝統、言葉遣いなど) が発達するのであり、これらは共同生活の有効な標識となる。<sup>(12)</sup>こうした定義は、「コミュニティ」という概念を地域社会についての研究に用いることを排除するものではない。しかし、マッキーヴァーの主たる関心や力点は、地域社会の分析ではなかった。<sup>(13)</sup>この例が示すように、「地域社会」や「コミュニティ」が意味するものは多様であり得るのであり、決して自明なものではない。

では、本稿で扱う地域社会 (コミュニティ) とは、どのようなものなのか。政治学者の齋藤純一によると、それは、個人と国家 (政治的共同体) の間に位置する中間集団の一つである。<sup>(14)</sup>「今日の用法では、中間集団のほぼすべてをカバーする意味合いで用いられているように思われる。それは、地域などの再生にむけた協働を通じて人々の間に形成される関係を指し、『アソシエーション』 (人々の自発的意志にもとづく結社) の意味を含んでいる」。<sup>(15)</sup> 齋藤の定義の背景には、次のような認識があったという。「コミュニティを日本語に直訳すれば『共同体』になるが、近年語られているコミュニティには『共同体』のような否定的な意味合い、つまり排他性や等質性の含意は希

薄である。いまコミュニティは、すでにある帰属先の集団というよりも、相互行為や協働の積み重ねを通じて再生すべきものとして理解されている」。(16)

齋藤による定義は、東日本大震災の経験に基づくものである。「地域などの再生にむけた協働を通じて人々の間に形成される関係」という表現にも示されているように、東日本大震災の発生以降、地域社会の「再生」や「復興」が様々な機会に論じられてきた。(17) レジリエンスに関する議論も、そのような文脈に位置づけられるものである。それゆえ、地域社会におけるレジリエンスをめぐる考察を進めるに当たって、齋藤の定義を採用することには一定の妥当性があると考えられる。(18) また、以上の前提に基づくならば、本稿での「地域社会」についての理解は、特定の時代や場所の拘束下にあるものにほかならない。状況が異なれば、それに応じた異なる考察が必要となる。そして、後述のように、そのような認識こそが、地域社会のレジリエンスに関する議論を展開する上でも重要となる。

### 3. 通訳型リーダー

続いて、地域社会におけるレジリエンスに関して本稿で焦点を合わせる、「通訳型リーダー」という概念を確認しておきたい。ゾッリとヒーリーによると、強力な社会的レジリエンスが発揮される場面には、深い信頼に根差したインフォーマルなネットワークを拠り所とする、力強い地域社会が存在するという。(19) そのような地域社会で重要な役割を果たす存在が、通訳型リーダーである。彼らは、「多くの場合は舞台裏で支持者を結びつけ、さまざまなネットワークや視点、知識体系、課題を一体的な全体像にまとめ上げる重要な役割を果たしている。その過程で、これらのリーダーは適応能力、すなわちさまざまな公的機関と非公式なネットワークが危機的状況において協調する能力を引き上げている」。(20) ゾッリとヒーリーは、このような存在を、通常の意味での「リーダー」と区別する。「明確なビジョンを掲げる剛腕タイプのCEOとも、大胆に決断を下し、采配を振るう政治家とも違っている。あるいは、一般大衆の意見を汲み上げる草の根の活動家とも違う。彼らは中間層からリーダーシップを発揮する、これまで注目を集めることのなかった新しいタイプのリーダーである。組織階層を自由自在に乗り越えて柔軟に働きかけ、ともすると蚊帳の外におかれがちなグループをも引き込み、各関係当事者が互いに理解し合うための通訳を務める」。(21)

通訳型リーダーが駆使する、重要な手法があるという。それは、組織、支持者、システムの中で作用する、大きさ、構造、時間軸の異なる力学の間に立ち、橋渡しに努

めることである。<sup>(22)</sup> この「橋渡し」の役割を、「通訳」と呼んでいる。橋渡しを通じたネットワークの形成には、いくつかの段階がある。この点について、ゾッリとヒーリーは、ヴァルディス・クレブス (Valdis Krebs) とジューン・ホリー (June Holley) によるネットワーク研究に依拠して論じた。多くの場合、共通の利害や目的を共有する自然発生的な集団から始まるが、それらの集団は通常、互いに孤立している。<sup>(23)</sup> この状態を変革するリーダーを、クレブスとホリーは「ネットワークの紡ぎ手 (network weaver)」と呼ぶ。<sup>(24)</sup> これは、ゾッリとヒーリーの表現では、「通訳型リーダー」に相当するものである。紡ぎ手は自身を中心となって、「ハブ・アンド・スポーク (hub and spoke)」のネットワークを形成する。<sup>(25)</sup> ハブ・アンド・スポークとは、中心となる拠点からそれぞれの拠点に向けて分散させる、ネットワークの在り方の一つである。

次の段階では、紡ぎ手はそれぞれの小規模集団間の関係性を構築する。<sup>(26)</sup> こうして、集団間のコミュニケーションが始まることで、ネットワークが充実する。そのような営みが必要なのは、ハブ・アンド・スポークでは力も脆弱性も一極集中しているため、紡ぎ手が失敗すれば元の分断された諸集団に逆戻りしてしまうからである。<sup>(27)</sup> それゆえ、この状態をいつまでも維持しているわけにはいかない。そこで紡ぎ手は、他の人々も同様にネットワークを構築するように教育しなければならない。<sup>(28)</sup> すなわち、教育を通じて育成された紡ぎ手が、各所でネットワークの構築を展開するという状況を作り出すことが課題である。各所で紡ぎ手がその営みを展開していくと、ネットワークの多様性はさらに増大する。それは、様々な個人、集団、組織の間に相互の緩やかなつながりが形成されて、弱い絆が生まれるということである。<sup>(29)</sup> 弱い絆は、多様なネットワークの展開の基礎となり得る。なぜなら、それを出発点として、やがて強い絆へと発展していくかもしれないからである。<sup>(30)</sup> このように、紡ぎ手にはそれぞれの段階に応じた役割がある。その役割を明確にすることによって、レジリエントな地域社会の実現の可能性を示しているという点に、この議論の一つの意義があると言えよう。

### Ⅲ. 生活環境主義

#### 1. 三つの主義

以上で確認した諸概念の定義に基づいて、レジリエントな地域社会を実現するための通訳型リーダーの役割と課題を、より深く検討していきたい。その手がかりとして注目するのが、環境社会学の「生活環境主義」の主張である。日本における環境社会学の研究は、二つに大別できるとされる。一つは、「環境問題の社会学研究」である。

これは、「近代化の過程で自然環境および生活環境が悪化していく現象を『社会問題』としての『環境問題』と捉え、当該問題に関わる環境運動のダイナミズムや加害・被害の構造を解明しようとする研究である」。<sup>(31)</sup> もう一つは、「環境共存の社会学研究」である。これは、「人びとが日常生活のなかで自然環境とどのようなつきあいや関係性を有しているのかという、生活世界に埋め込まれた生活住民の生活知を探るなかで、環境保全の手がかりを見出し理論化していこうとする志向性をもつ研究である」。<sup>(32)</sup> この二つのうち、生活環境主義は後者に該当する。本稿で主に参照する、鳥越皓之の編著書『環境問題の社会理論——生活環境主義の立場から』は、その古典とも言える文献である。

鳥越は、生活環境主義をそれとは異なる二つの立場との対比によって定義している。一つは、「自然環境主義 (natural environmentalism)」である。これは、人間の手が加わらない自然を最も望ましいと考える立場である。<sup>(33)</sup> もう一つは、「近代技術主義 (modern technologism)」である。これは、例えば「住民を洪水から守るということで、川をなるべく直線にして、川底を含めた三面コンクリート張りにするというような発想」と定義されている。<sup>(34)</sup> すなわち、近代的な科学技術を用いた開発優先型の立場である。これら二つに対して、当該社会の居住者の生活に強調点を置いたものが、生活環境主義にはかならない。<sup>(35)</sup> ただし、鳥越らは生活環境主義という立場の選択を相対的なものとして位置づけている。生活環境主義が他の二つと比較して常に優れているとは限らず、人口密度が低い地域では自然環境主義の方が有用である場合もあり得るという。<sup>(36)</sup> 人々の生活の場における環境問題をめぐる研究を進めていくに際しては、生活環境主義がより有用であることが多いとされる。

ここに挙げた三つの主義の定義は、地域社会のレジリエンスを批判的に考察する上で、重要な論点を提起している。レジリエンスに関しては、この概念の文脈依存性が指摘されてきた。よく知られている例として、湖水が澄んだ状態と汚染された状態の比較を挙げた研究がある。<sup>(37)</sup> 水が澄んでいる状態をレジリエントであると定義するならば、その目標は、レジリエンスの促進もしくは管理である。一方、水が汚染された状況の存続をレジリエントな状態と定義するならば、それを転換することが課題となる。この指摘に加えて重要なのは、上記の例に当てはめるならば、レジリエンスの発揮が期待される「湖水」がどのような環境下にあるのかということである。もし人口密度の低い地域であれば自然環境主義が有用であり得るが、人々の生活の場であれば生活環境主義がより有用だろう。地域社会でレジリエンスの向上に取り組む通訳型

リーダーは、そのような点に自覚的でなければならない。しかし、従来の研究では、十分に考慮に入れられてこなかったと思われる。クレブスとホリーが指摘したように、通訳型リーダーが取り組みを開始する段階、すなわち、ネットワークが未整備の脆弱な段階では、その成否はリーダー当人に負うところが大きい。だからこそ、通訳型リーダーは、どのような視点から問題を把握し行動するのかということに、十分に自覚的であるべきだろう。

## 2. 意思決定のパターン

生活環境主義は、地域社会に生活する当事者たちの実態についても、研究を進展させてきた。<sup>(38)</sup> 通訳型リーダーに関する議論では、様々な個人や集団の橋渡し役としてリーダーの役割が期待されていた。しかし、そこでの「個人」や「集団」、あるいは両者の関係がどのようなものであるのかということについて、踏み込んだ検討がなされてきたとは言いがたい。地域社会のレジリエンスの在り方を深く検討するには、生活環境主義が提起しているような視点が不可欠だろう。それは、日常生活や生活意識が共有される観念世界としての「生活世界」に焦点を合わせたものである。<sup>(39)</sup> ただし、これらを「共有」しても、人々は均質化されるとは限らない。「一定程度の日常生活や生活意識の共有にもかかわらず、当該の問題や関心に対して、人びとはまったく同じ解釈をとらないで、異なった解釈・意味世界をとる場合がある」。<sup>(40)</sup>

では、生活世界はどのように形成されているのだろうか。それは各人の経験を基盤にしており、その経験から生活意識が形成され、生活世界を形作っていく。<sup>(41)</sup> 生活意識とは、具体的な行為の判断の根拠となる日常的な知識である。<sup>(42)</sup> このような性質を持つ生活世界としての地域社会での意思決定のパターンとして、鳥越は以下の五つを挙げている。(1)「他者の意見に耳を傾けるものの、その意見を無視してよいばあい」、(2)「各人が意見をいったのち、リーダーが論理をこえて判断するばあい」、(3)「各人がさまざまな意見をいいつつ、相互のあゆみよりによって、おのずと決定されるばあい」、(4)「各人の発言はあるものの、リーダーやエージェントの操作がともないつつ、会議で決定されるばあい」、(5)「会議は形式的な意味をもち、外部で原則が決定されるばあい」である。<sup>(43)</sup> そして、意思決定は論理だけでなく直観にも基づくのであり、(1)が最も直観的、(5)が最も論理的ということになる。<sup>(44)</sup> それぞれの意思決定の場面で機能しているこれらのパターンに自覚的になることは、通訳型リーダーにとって重要な課題だろう。先に引用したゾッリとヒーリーの定義では、通訳型リーダーは、組織

階層を自由自在に乗り越えて柔軟に働きかける存在である。しかし、組織階層を乗り越えて活動するという事は、それぞれの組織階層、あるいはその構成員である個人や集団の意思決定パターンを無視してよいということではない。むしろ、それらに着目しなければ、意思決定を成功に導くことは難しいはずである。

さらに、上記の五つのパターンに基づく意思決定は、常に成功するとは限らない。意思決定がそのまま実現するパターンを「オモテのパターン」と呼ぶならば、それぞれのパターンを裏切る場合としての「ウラのパターン」も存在する。ウラのパターンは、以下の五つに分類できる。(1)「他者の意見に耳を傾けすぎたために、自分の意思決定ができずに、決定を他者に依存するばあい」、(2)「各人が意見をいって、それらをリーダーが複数の見解にまとめて処理したばあい」、(3)「各人がさまざまな意見をいって、相互のあゆみよりがある段階でストップしたばあい」、(4)「リーダーやエージェントの操作が失敗し、各人の意見が一人歩きをはじめたばあい」、(5)「会議で外部の原則そのものが問われはじめたばあい」である。<sup>(45)</sup> 通訳型リーダーは、オモテのパターンだけでなくウラのパターンも熟知していなければならない。「環境問題などの社会問題が生じる場所ではこのウラのパターンが常態であって、オモテのパターンはたまたまうまくいったケースであるといえるかもしれない」と鳥越は述べている。<sup>(46)</sup>

### 3. 意思決定の基準

先述した鳥越の編著書の執筆者の一人である桜井厚は、生活世界における意思決定がどのような条件下でなされるのかということを主題的に論じている。桜井の定義では、「生活世界は、その所与性が疑われることのない自明性の世界であり、人びとの主観的な体験は原理的に生活世界に係留されている」。<sup>(47)</sup> このような生活世界を基盤として、人々の認識や行動が形作られている。さらに言えば、「生活世界があるために、共通の状況規定が可能になり、ある特定の問題について合意を得ることもできるようになるわけだ」。<sup>(48)</sup> ただし、生活世界、そしてそこでの人々の認識や行動は、固定されたものではない。「この生活世界は、文化的に伝承された知のストックであり、この文化的知は行為の了解過程において、事実、規範、体験に照らしてテストされる。修正されると、知の構成要素に影響して再構成される。したがって生活世界の再生産は、本質的に伝統の継承と更新とにある」。<sup>(49)</sup>

生活世界の共同性についての考察は、地域社会における意思決定の基準とは何かと

いうことを考える上で不可欠である。桜井によると、「生活世界には、文化的知をもとに解釈、了解するという知の〈合理性の基準〉だけではなく、同じ仲間だという〈連帯性の基準〉もうめこまれている」。<sup>(50)</sup> この指摘は、意思決定の基準として合理性が強調されがちな議論への問題提起にもなり得る。例えば、現代社会は「リスク社会 (risk society)」であると論じた社会学者のウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck) による考察との関連で知られる、「科学的合理性 (scientific rationality)」と「社会的合理性 (social rationality)」という概念がある。前者は、「数量化し表現することが可能なある特定の危険を推定することを目的とする」ものであり、後者は「科学者が答えを出せないことがらや、科学者が研究の対象としなかった危険の性質を問題にする」ものである。<sup>(51)</sup> これらの概念を用いた研究では、桜井が提起している論点は全く視野に入られていないことさえあるが、通訳型リーダーが地域社会に根差した意思決定を試みる上で、本質的な問いである。<sup>(52)</sup> もちろん、あらゆる意思決定の場面に、合理性と連帯性という二つの基準が、いずれも機能しているとは限らない。どちらか一方のみが、作用している場合もあるかもしれない。また、それらの作用について、当該地域の人々が必ずしも自覚していないという可能性、すなわち、人々が意思決定の基準に対する反省的な視点を獲得していないという可能性も、あり得るだろう。

さらに桜井は、科学的合理性の一部に相当すると思われるものを「産業主義的知識」と呼び、近代社会では、それが数字や統計による論理として、生活世界の文化的知のストックに少なからず影響していると論じる。<sup>(53)</sup> ただし、それは常に否定的に位置づけられるようなものではないという。住民自身による環境調査などで、開発に対する抵抗の論理として機能することもあるというのが、その理由である。<sup>(54)</sup> 一方で、産業主義的知識は、「コミュニケーションを通してしだいに生活世界に沈殿化し、日常の知識に入り込んでいる。下水道建設に対する賛否が、負担金の多寡の情報によって左右されたり、開発による経済効率がたいへん大事な人びとの開発動機になるのもそのためである」。<sup>(55)</sup> 意思決定の際に産業主義的知識が機能する度合いは、地域によって様々であろう。そのような地域ごとの特徴の違いを視野に入れることが、意思決定を成功に導くためには不可欠である。

#### IV. 生活環境主義の再検討

##### 1. 「生活者」への批判的な視点

通訳型リーダーを中心とした地域社会のレジリエンスの構築と運営に関する議論の

中で見落とされがちな事柄を、生活環境主義が提起する論点によって補完できることを、以上において確認した。その上で、生活環境主義の視点そのものを検討するという作業が必要だろう。そのように言える理由の一つは、地域社会における意思決定に関与し得るのは、地元住民だけではないということである。鬼頭秀一は環境倫理学と環境社会学の視点から、「よそ者 (outsider)」という概念との関連で、そのことを論じている。<sup>(56)</sup> ある地域の開発計画に対して、よそ者の自然保護団体が反対することがある。このような場合、「地元で開発を唱え、開発の立場に立っている人たちは、地元においては『よそ者』との対比の中では多数派として力を持っているが、その人たちも、都市との格差の中で、開発を希求せざるをえないさまざまな社会経済構造の中にはめ込まれ、あるいは追い詰められている場合も多いように思われる。その意味では彼らもその構図の中では弱者に過ぎない」。<sup>(57)</sup>

ただし、このような論点を考慮に入れたからといって、地域の意思決定を無条件に認めるといえることにはならない。「たとえ、伝統的な生活を営み、現在でも昔ながらの自然観、環境観を持っていたとしても、実際の生活は急速に近代化され変化していることが多い。もともとの伝統的な生活からかなり離れてきてしまっているにもかかわらず、その生活の権利が無条件に優先されるとすると、すべての開発計画が、そしてその結果の環境破壊が正当化されてしまう危険性もある」。<sup>(58)</sup> それゆえ、地元住民とよそ者、そのいずれかの視点を無批判に承認するような意思決定の在り方とは異なる議論が必要となる。「問題にしている『居住者』『生活者』『被害者』の内実が十分に分析されないまま、その視点に依拠することは、現実の『居住者』『生活者』『被害者』がどのような形で社会的に形成されているかということを抜きにしたまま、そして、そのような社会的・制度的な力を無視したままそこに『依拠』するという危険性をどこかで孕んでいるわけである」。<sup>(59)</sup>

鬼頭の問題提起は、地域社会における意思決定を研究者が記述する上での方法論に限った話ではない。実際に、意思決定の方向性をも左右し得るものである。それは、日本語で「正統性」もしくは「正当性」と表現される、「レジティマシー (legitimacy)」に関わる問題にほかならない。レジティマシーとは、規範、価値、信念、定義といった社会的に構築されたシステムにおいて、行為を「望ましい」、「妥当である」、「適切である」とする認識である。<sup>(60)</sup> 生活世界の中で、判断の根拠がどのように形成され、人々の認識と行動を形作っているのかということを、生活環境主義は論じていた。意思決定の場面では、それはレジティマシーとして表明される、もしくは位置づけられ

る。すなわち、ある特定の判断や行為が「合理的で説得力をもつ根拠をもとに、他者や社会から認められる状態にある」ことが目指される。<sup>(61)</sup> もちろん、生活環境主義が指摘していたように、意思決定の場面で機能し得るのは、合理性という基準だけではないだろう。しかし、合理性も含め、そうした各種の基準や、その背景にある認識、それらに依拠した意思決定の方向性そのものも、批判的に問うことが重要である。

## 2. 自明性の揺らぎ

地域社会のレジリエンスをめぐる議論を批判的に考察するために生活環境主義の視点を適用する際には、もう一つ再検討しなければならない事柄がある。先述した鳥越の議論では、生活世界としての地域社会には、複数の意思決定パターンが存在することが述べられていた。この議論は多くの事例に適用可能であると思われるが、例外的な事態が存在し得る。東日本大震災のように大規模災害が発生した場合、既存の地域社会が大きく不安定化するかもしれない。「主体を支えていた伝統や自然などが反省の対象となることなく無意識性をはらむことで維持されていたからこそ機能していたとすれば、それが露呈し意識化されることはアイデンティティの危機をもたらす」。<sup>(62)</sup> その時、従来人間関係や意思決定パターンが、これまで通り安定したものとして機能し続けるという保証はない。もちろん、既存の生活環境が不安定化したからといって、それに連動して人々の精神状態や人間関係が、ただちに致命的なまでに不安定化するとは限らない。<sup>(63)</sup> しかし、一定の範囲内で、そうした不安定化が生じ得ることは想定しておく必要がある。

東日本大震災に伴う原子力発電所事故発生時の被災地の事例は、桜井が論じた産業主義的知識の機能が不安定化することを示している。原発事故が発生するまで、原発施設の周辺地域の住民も、自分たちの生活環境が施設に近いことを必ずしも認識していなかったという。そのことを、地域住民の原発に対する「距離感」、「空間認識の自明性」と、社会学者の齊藤康則は表現する。<sup>(64)</sup> 原発事故により、従来の状況が一変した。「<空間認識の自明性>は疑問に付され、それは『原発から四五 km 圏』という別様の空間認識に置き換えられる。しかし、こうした危機的空間認識が直ちに避難行動に結びついたわけではなかった。そこでは『日本の技術であれば安全、といった思いがあった』」。<sup>(65)</sup> この場合、産業主義的知識は、未だその自明性を失っていない。やがて、原発事故をめぐる状況が悪化し、人々がそのことを認知するにつれて、認識はさらに変化していく。「一号機が爆発した段階では辛うじて作動していた<科学技術の自明

性>は、それ以降も爆発が連続したことでショックを与えられ、もろくも崩れ落ちたのである」。(66)

ただし、空間認識の自明性と科学技術の自明性が揺らいだからといって、人々はただちに避難行動に踏み切ったわけではなかった。避難行動を阻害した要因の一つとして齊藤が挙げるのは、「家族の意見」である。放射能に関する知識が十分でない場合、家族の意見は避難を促進する方向にも抑制する方向にも働いた。(67) また、家族内での意思決定に、政府や自治体の判断も少なからず影響したという。「国が大丈夫と言っている」、「市としては国の指示に従う」といった言説が横行し、避難の正当性を調達できなかった場合、「家族の意見」は未決定・非決定の状態に留め置かれやすくなる。(68) こうした事態は、地域社会におけるリーダーシップの在り方を根本的に問うものである。特に福島県相馬市では、「津波の壊滅的な被害に直面し、犠牲者への『申し訳』のなさから避難自体を『負け』と捉えた市長の籠城宣言によって、一挙に凝集性が高められてしまった地域関係は、同時に閉鎖性を帯びることになり、自主的な避難行動が正当化されにくい」状況が生まれたという。(69)

### 3. 研究者の関与

ここまでの議論に付け加えるべき重要な事柄として、地域社会における意思決定への研究者の関与の在り方という論点がある。ゾッリとヒーリー、クレプスとホリーは、研究者やよそ者の役割に部分的に言及しているが、主題にはなり得ていない。例えば、新たな着想は当該領域の外部からもたらされることもあるため、異なる集団間の橋渡しは重要であるとされる。(70) これは、よそ者の役割の一つを論じたものとして捉えることができるだろう。しかし、鬼頭が述べていたように、「生活者」や「よそ者」といった立場、あるいは、それらの行動主体の言説を、批判的に検討することこそが必要である。鬼頭によると、よそ者が地域社会における意思決定に関与することには、二つの積極的な意義があるという。一つは、営みの広がりと力を提供し得るということであり、もう一つは、新たな視点の導入によって、地域の人々の認識が変容する可能性をもたらすということである。(71)

そして、研究者も「よそ者」として機能し得る存在である。研究者の地域社会への関わり方も多様であるが、通訳型リーダーについての議論との関連で特に重要なのは、新しい視点の導入という論点だろう。通訳型リーダーはその初期の段階で、意思決定の方向性に大きな影響を与え得る。そのような存在が、自らの認識や自身が置かれた

文脈の自明性に対して批判的な視点を獲得できないとすれば、意思決定の方向性や可能性及び問題点を多角的に検討しないまま、事態が進展するということになりかねない。その意味で、通訳型リーダーやその周囲の人々が、自らの立脚する諸前提を問い直そうとする営みをサポートすることが可能であるならば、研究者が意思決定に関与することには一定の意義があると言えるだろう。そこでの研究者の役割とは、「当事者の思いやその地域の生活や文化という対象を『共感』を通じた手法で把握し、彼らの思いをその中で整合的な形で理解し、ことの真実に迫る」ということである。<sup>(72)</sup>ただし、当事者たちへの「共感」は、人々の従来の思考を無条件に認めるということではない。当該の文脈を正確に把握しようと努めなければ、責任のある関与は不可能であるゆえに、「共感」を伴う問題理解が必要なのである。また、研究者の意思決定への関与とは、「新たな視点によって『指導』し『方向づけ』をするということではない。その運動体と研究者との相互の変容の過程の中で研究者が提示した枠組みによって、運動の側が何らかの気づきをしていく」ということである。<sup>(73)</sup>

研究者が意思決定に関与する場合に注意しなければならないことの一つは、関与そのものがもたらす影響である。社会学者のニクラス・ルーマン (Niklas Luhmann) は、このことを「観察 (observation)」の問題として論じている。ルーマンの表現では、「～がある」といった観察は「ファースト・オーダー」の観察であり、その観察行為を観察することは「セカンド・オーダー」の観察である。<sup>(74)</sup> 研究者が「観察行為の観察」を行い、それによって得られたことを提示するという営みは、意思決定の方向性に一定の影響を及ぼすかもしれない。通訳型リーダーによる観察行為を観察する研究者が、意思決定に関与することには意義があると、先程述べた。しかし、その意義と同時に認識しておかなければならないのは、「観察行為の観察」の結果を提示すること自体が持つ影響である。研究者が意思決定に関与する過程では、自らが及ぼし得る影響についての自覚と責任感が伴わなければならない。鬼頭が言う「運動体と研究者との相互の変容の過程」は、こうした自覚と責任感に基づいて試みられるべきものなのである。

## V. おわりに

以上において、通訳型リーダーを中心とした、レジリエントな地域社会の実現に向けての意思決定の在り方を検討した。レジリエンスに関する従来の議論において見落とされていたと思われる論点を、生活環境主義の視点に注目して補足した。それに続

いて、生活環境主義の視点そのものを再検討することを通じて、議論をより進展させることを試みた。ここまでの記述を振り返るならば、地域社会のレジリエンスの設計と展開の過程においては、その時点で成立している状況、そしてその状況下での当事者たちの認識を、不断に再検討していくことが重要であると言えるだろう。そのことは、ホリングの指摘にも重なる。すなわち、レジリエンスの視点では、知識の完全性ではなく、むしろそれが不十分であること、将来を予期し得ることではなく、それが不可能であることが重要な意味を持つという。<sup>(75)</sup>

そのような認識に基づく実践を、意思決定過程にどのように組み込むかということが、本稿での検討作業を基盤としてさらに展開しなければならない、今後の課題の一つであろう。それに関連して現時点で言えることを、最後に述べておきたい。この課題に取り組むには、意思決定の中心的な役割を果たし得る通訳型リーダーが、率先して現状を批判的に問い直そうとすること、また、批判的な検討作業が不断になされていくことが不可欠である。そうした営みが可能になるために、通訳型リーダーに求められる条件は、次のように表現できるだろう。第一に、自身が一つの選択肢として特定の文脈に依存していることを自覚できること、第二に、他の選択肢の可能性を認め、自ら検討できることである。<sup>(76)</sup> 生活環境主義の視点に基づいた、そして、その視点自体を問い直すことを試みた本稿での議論は、上記の条件を満たすような自己批判的な認識の実践をサポートする役割を果たし得るという意味で、一定の有効性を持つだろう。レジリエンスの実践は常に暫定的であり、いかなる取り組みも確信を与えるものとはなり得ないと、ゾッリとヒーリーは論じた。<sup>(77)</sup> この暫定性を伴う営みの実践の一つの可能性を、本稿では示すことができたと思う。

## 注

- (1) この概念は、日本語では「復元力」、「回復力」などと訳されることもある。しかし、後述するように、これらの訳は必ずしも適切であるとは言えない。そのような理由から、本稿では「レジリエンス」というカタカナ表記を用いる。
- (2) レジリエンスに関する様々な領域での議論には、一つの共通性があるとされる。それは、「力点こそ異なるが、これらの定義は変化に直面した際の継続性と回復というレジリエンスの二つの本質的な側面のいずれかに基礎をおいている」ということである [Zolli & Healy, pp.6-7 (邦訳 10 頁)]。
- (3) 萩原優騎「地域社会のレジリエンスとその条件——社会学の視点を中心として」、『社会科学ジャーナル』第 82 号、2016 年。
- (4) Holling, p.14
- (5) Zolli & Healy, p.7 (邦訳 10 頁)
- (6) *Ibid.*, p.9 (邦訳 13 頁) その例として、以下のような研究が挙げられている。「アメリカ地質調査所は、各地に設置した地震計とソーシャルメディアサービスを統合して『ツイッター地震探知 (TED)』と称するツールを提供している。地震を探知すると、発生場所と被害の大きさに関するツイートをただちにスキャンし、結果を地図に反映して迅速かつ的確な災害対策に役立てる」[*Ibid.* (邦訳 13-14 頁)]。なお、「TED」は「Twitter Earthquake Detector」の略称である。
- (7) *Ibid.* (邦訳 13 頁)
- (8) *Ibid.*, p.10 (邦訳 15 頁)
- (9) *Ibid.*, p.12 (邦訳 17 頁)
- (10) 具体的には、「頑強性 (robustness)」、「冗長性 (redundancy)」、「抵抗性 (resistance)」といった概念を挙げることができる。これらの概念の定義、レジリエンスとの違いについては、注 (3) の拙稿にて論じた。
- (11) Maclver, pp.22-23 (邦訳 46 頁)
- (12) *Ibid.*, p.23 (邦訳同上) マッキーヴァーの「コミュニティ」に関する議論は、「アソシエーション (association)」という概念との比較を通じて展開された。アソシエーションとは、社会的存在が、ある共同の関心を追求するための組織体である [*Ibid.* (邦訳同上)]。
- (13) 小笠原真によると、マッキーヴァーが論じる「コミュニティ」とは、人々が様々な関心を共有して、ある程度自足的な社会生活が営まれる地域の全体を意味するものである [小笠原、107-108 頁]。その後、コミュニティに関する他の定義を採用する研究者たちとの論争を通じて、マッキーヴァーの議論の力点は移動していったという。
- (14) 齋藤、22 頁
- (15) 同上
- (16) 同上、17 頁
- (17) 「再生」や「復興」といった概念の定義については、注 (3) の拙稿で論じた。
- (18) 「コミュニティ」という概念の意味の変化は、突如として生じたものではなく、年月の経過と共に進展してきた事態であろう。例えば、小笠原は 1976 年の時点で次のように述べていた。「最近の日常生活における交通・通信機関の発達による人びとの移動の増大は、ますますこの地域という基準からするコミュニティの識別を難しくする」[小笠原、111 頁]。
- (19) Zolli & Healy, p.15 (邦訳 21 頁)

- (20) *Ibid.* (邦訳 22 頁) この引用箇所に出てくる「適応能力 (adaptability)」とは、行動主体が当該システムを管理するための集合的な能力である [Walker, Holling, Carpenter & Kinzig, p.7]。こうした能力が、レジリエントなシステムの構築と運営には重要となる。
- (21) Zolli & Healy, pp.239-240 (邦訳 319-320 頁)
- (22) *Ibid.*, p.255 (邦訳 340 頁)
- (23) Krebs & Holley, p.5
- (24) このようなリーダーによるネットワークの形成の営みが存在しない場合、集団間に自発的に関係性が生じるのは極めて遅くなるか、あるいは全く生じない [*Ibid.*, p.6]。
- (25) *Ibid.*, p.7 ここでは、あらゆる事柄がハブとしての紡ぎ手に依拠しているが、もし同一集団内に複数の紡ぎ手が存在するならば、ハブ・アンド・スポークのネットワークも複数化されることになる [*Ibid.*]。
- (26) *Ibid.*, p.8
- (27) *Ibid.* その意味で、ハブ・アンド・スポークは暫定的な一段階に過ぎないと、クレブスとホリーは述べている [*Ibid.*]。
- (28) *Ibid.*, p.9 このような教育において、それまで紡ぎ手を務めてきた人物の役割は、ネットワーク形成の旗振り役へと移行する [*Ibid.*]。
- (29) *Ibid.*, p.11 こうした絆は、異なる視点、異なる専門的知識を持つグループ間の、有意義な架け橋となる [Zolli & Healy, p.257 (邦訳 343 頁)]。
- (30) Krebs & Holley, p.11 「もちろん、ネットワークを織りなすことが混乱に対する特効薬になると主張するつもりはない。通訳型リーダーが生み出す力はコミュニティに依存しており、リーダー自身が自由に操れるものではない。また、ネットワークが形成されたとしても、コミュニティ内部の対立構造を取り除くことはできない。対立勢力はつねに存在するものであり、通訳型リーダーはあたかも対立など存在しないかのように振る舞うことはできない。しかし、競争環境というより大きな現実のなかで協調できる点を探ることは可能だ」 [Zolli & Healy, pp.257-258 (邦訳 344 頁)]。
- (31) 帯谷、2 頁
- (32) 同上
- (33) 鳥越 (1989a)、19 頁
- (34) 同上 鳥越は後の著作では、近代技術主義を「近代技術に信頼をおく考え方」と表現して、「自然環境の保護をもっとも大切とする考え方」としての自然環境主義と対比している [鳥越 (2004)、66 頁]。
- (35) 鳥越 (1989a)、19 頁
- (36) 鳥越 (1989b)、6 頁 人々の生活の場での環境問題を研究するに際して、「小川をコンクリート化し、車道をひろげるためにそれをさらに暗渠にするという『近代技術主義』一辺倒では困る」が、「自然生態学の論理にもとづく『自然環境主義』では、このような地帯では理想論すぎる場合が少なくない。そこで『生活環境主義』が理念的 (理想という意味ではない) に設定されたのである」 [同上]。
- (37) Carpenter, Walker, Anderies & Abel, p.768
- (38) 例えば、地域社会で問題が発生した場合に複数の派閥に分裂するという事態と、その現象の位置づけについて、生活環境主義は注意を促している。それぞれの派閥の意見は、ある特定の個人の意見

そのままではないが、当該の派閥に所属する人々の複数の意見を調整したものでないという [鳥越 (1989a)、26 頁]。

- (39) 同上、30 頁
- (40) 同上
- (41) 同上、31 頁
- (42) 同上、32 頁 この日常的な知識には、次の三つがあるという。(a)「個人の体験知」、(b)「生活組織内での生活常識」、(c)「生活組織外からもたらされる通俗道徳」である。(a)は、自分の個人的な体験を通じて獲得した知識を指す [同上]。(b)は、自分たちの日常生活をよりうまく送っていくための、生活組織自らの知恵の蓄積である [同上、35 頁]。(c)は、国家が創出した道徳である [同上、32 頁]。
- (43) 同上、37-39 頁 これらの五つのパターンは、注 (42) に挙げた「日常的な知識」の三つの分類と対応関係にある。すなわち、(1) は (a)、(2) は (a) と (b)、(3) は (b)、(4) は (b) と (c)、(5) は (c) と深く関連している [同上、37 頁]。
- (44) 同上、39 頁 これは、(1) には論理性がないということではなく、直観が非常に重視されるということである [同上]。
- (45) 同上、41 頁
- (46) 同上
- (47) 桜井、69 頁
- (48) 同上、70 頁
- (49) 同上
- (50) 同上、79-80 頁
- (51) 藤垣、117-118 頁 ベックは、二つの合理性について明確に定義していない。それゆえ、ベックの議論も参照しつつ議論を進展させた藤垣裕子による定義を、ここでは引用した。関連する論点については、以下の拙稿で検討した。萩原優騎「リスク社会と再帰的近代化」、『社会科学ジャーナル』第 69 号、2010 年。
- (52) ベックは、連帯性にも言及している。リスク社会では、「人々の連帯は、個々の項目ごとに、個々の状況やテーマごとに締結・解消される。また、さまざまな状況ごとに全く異なった集団と締結・解消される」[Beck, S.159 (邦訳 194 頁)]。ただし、この議論は、主として欧米社会を想定したものであると思われる。地域による特徴の違い、連帯性が意思決定に作用する影響の度合いは様々であり得る。それにもかかわらず、ベックの考察を前提にした意思決定論では、桜井が提起する論点は必ずしも十分に検討されていない。
- (53) 桜井、81 頁 桜井によると、注 (42) にて言及した、鳥越が指摘する「日常的な知識」に加えて、産業主義的知識の影響が大きいという。「生活常識」は生活世界内で培われたものであるが、通俗道徳と産業主義的知識は生活世界の外部から与えられるものである [同上]。また、問題が発生した時に「専門家に任せておくより仕方がない、素人には分からないから」という態度を、桜井は「通俗道徳」に分類している [同上]。これは、科学的合理性が社会の中で支配的な位置にある状態において見られる、専門家と一般の人々との関係として、ベックが論じたものである [Beck, S.76 (邦訳 89 頁)]。その意味で、科学的合理性をめぐる論点には、桜井が定義する「通俗道徳」と「産業主義的知識」の両方が含まれると言えよう。

- (54) 桜井、81 頁 この点についても、ベックが同様の指摘を行っている。「われわれは、科学の合理性に対して反証を挙げながら、最終的にはそれを自らよりどこにせざるをえない」のであり、科学的に認められない限り、リスクは「存在しない」ことになってしまう [Beck, S.95 (邦訳 113 頁)]
- (55) 桜井、82 頁
- (56) 鬼頭によると、「よそ者」には一般的に次のような人々が含まれるという。「(1) 当該地域やその地域から地理的に離れたところに暮らしている人。(2) 外から当該地域に移住してきて、その地域の文化や生活をよく理解していない人。(3) 当該地域やその地域の文化にかかわると自認する人たちによって『よそ者』のスティグマを与えられるし、また実際に与えられている人。(4) 利害や理念の点において、当該地域の地域性を超え、普遍性を自認している人」[鬼頭、46 頁]。
- (57) 同上、47 頁 ただし、よそ者が「その地域で暮らす人々に対して強者としての役割を持つ場合もある。その地域における生活や文化をあまり顧慮することなく、その地域に生息する希少生物や学術的な価値を持つ自然の絶対的保護を叫ぶような研究者や中央の自然保護団体も往々にして存在している」[同上]。
- (58) 同上、48 頁
- (59) 同上、54-55 頁
- (60) Suchman, p.574 菅豊は、日本語の「正統性」と「正当性」の違いを、次のように論じている [菅、57-58 頁]。「正統」とは、歴史的に忠実に受け継いでいると認知される、あるいは認知させる、地位や立場、系統である。したがって、「正統性」は通時的な概念であると言える。一方、「正当性」は、通時的、共時的であることを問わず、多様な差異の中から何かを選択するということを主眼とする。
- (61) 同上、56 頁
- (62) 榎村、75 頁
- (63) この論点については、以下の拙稿で検討した。萩原優騎「再帰化と自己決定権」、『社会科学ジャーナル』第 67 号、2009 年。
- (64) 齊藤、160 頁
- (65) 同上 注 (53) に示したように、この「思い」は、桜井の表現では「通俗道徳」として位置づけられているものである。
- (66) 同上、161 頁
- (67) 同上、162 頁
- (68) 同上、162-163 頁
- (69) 同上、163 頁
- (70) Krebs & Holley, p.12
- (71) 鬼頭、51-52 頁 このような役割を果たすのは、文字通りの「よそ者」に限らないという。例えば、その地域から一旦は外に出て、外部での生活を経験した後に戻ってきた人々が、同様の役割を果たし得る [同上、52 頁]。
- (72) 同上、55 頁
- (73) 同上、55-56 頁
- (74) Luhmann, S.239-240 (邦訳 252 頁)
- (75) Holling, p.21
- (76) 村上、15 頁 村上陽一郎は、このような認識の在り方を「機能的寛容 (functional tolerance)」と呼ぶ。

この概念については、精神分析の視点との関連で、以下の拙稿で論じた。萩原優騎「機能的寛容における他者の問題」、『社会科学ジャーナル』第68号、2009年。

(77) Zolli & Healy, p.276 (邦訳 369 頁)

## 参考文献

- 小笠原真「アメリカ社会学史の一節——R. M. マッキーヴァー研究」、『奈良教育大学紀要』第25巻第1号、1976年。
- 帯谷博明『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生——対立と協働のダイナミズム』昭和堂、2004年。
- 櫻村愛子『「心理学化する社会」の臨床社会学』世織書房、2003年。
- 鬼頭秀一「環境運動／環境理念研究における『よそ者』論の射程——諫早湾と奄美大島の『自然の権利』訴訟の事例を中心に」、『環境社会学研究』第4号、1998年。
- 齋藤純一「コミュニティ再生の両義性——その政治的文脈」、伊豫谷登士翁／齋藤純一／吉原直樹『コミュニティを再考する』平凡社新書、2013年。
- 齋藤康則「原発被災地における〈逗留者〉の『活動の論理』——原発四五km圏＝相馬市におけるボランティアとネットワーク」、『震災学』第1号、2012年。
- 桜井厚「生活世界と産業主義システム」、鳥越皓之編『環境問題の社会理論——生活環境主義の立場から』御茶の水書房、1989年。
- 菅豊『「歴史」をつくる人びと——異質性社会における正当性の構築』、宮内泰介編『commonsをささえるしくみ——レジティマシーの環境社会学』新曜社、2006年。
- 鳥越皓之「経験と生活環境主義」、鳥越皓之編『環境問題の社会理論——生活環境主義の立場から』御茶の水書房、1989年 a。
- 鳥越皓之「生活環境主義の位置」、鳥越皓之編『環境問題の社会理論——生活環境主義の立場から』御茶の水書房、1989年 b。
- 鳥越皓之『環境社会学——生活者の立場から考える』東京大学出版会、2004年。
- 藤垣裕子『専門知と公共性——科学技術社会論の構築へ向けて』東京大学出版会、2003年。
- 村上陽一郎『文明の死／文化の再生』岩波書店、2006年。
- Beck, Ulrich. *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Suhrkamp, 1986. (東廉／伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局、1998年)。
- Carpenter, Steve, Walker, Brian, Anderies, Marty J. & Abel, Nick. “Metaphor to Measurement: Resilience of What to What?” *Ecosystems*, 4(8), 2001.
- Holling, C. S. “Resilience and Stability of Ecological Systems,” *Annual Review of Ecology and Systematics*, 4, 1973.
- Krebs, Valdis & Holley, June. “Building Smart Communities through Network Weaving,” *Orgnet*, 2006. <http://www.orgnet.com/BuildingNetworks.pdf> (Accessed September 15, 2016)
- Luhmann, Niklas. *Soziologie des Risikos*, Walter de Gruyter, 2003. (小松丈晃訳『リスクの社会学』新泉社、2014年。)
- MacIver, Robert M. *Community, a Sociological Study: Being an Attempt to Set out the Nature and Fundamental*

- Laws of Social Life*, Macmillan and Co., 1917. (中久郎／松本通晴監訳『コミュニティ——社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房、2009年。)
- Suchman, Mark C. “Managing Legitimacy: Strategic and Institutional Approaches,” *Academy of Management Review*, 20(3), 1995.
- Walker, Brian, Holling, C. S., Carpenter, Stephen R. & Kinzig, Ann. “Resilience, Adaptability and Transformability in Social-ecological Systems,” *Ecology and Society*, 9 (2), 2000.  
<http://www.ecologyandsociety.org/vol9/iss2/art5/print.pdf> (Accessed June 13, 2014)
- Zolli, Andrew & Healy, Ann Marie. *Resilience: Why Things Bounce Back*, Simon & Schuster, 2012. (須川綾子訳『レジリエンス 復活力——あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か』ダイヤモンド社、2013年。)

※本稿は、科学研究費補助金（若手研究B）[課題番号：16K17229] による研究成果の一部である。

## **Roles and Tasks of a Translational Leader to Create a Resilient Community: From the View of Living Environmentalism**

<Summary>

Yuki HAGIWARA

It is said that creating a resilient community is one of the important tasks after the Great East Japan Earthquake. Resilience is the ability of a system to absorb change and disturbance and still maintain the same relationships between populations or state variables. The purpose of this paper is to consider how to create a resilient community focusing on functions of a leader of community from the view of sociology of environment.

According to Andrew Zolli and Ann Marie Healy, leaders of communities often play a great role to build, maintain, and strengthen resilience. They say resilient communities rely on informal network, rooted in deep trust in many cases. They also found a very particular species of leader at the core of a resilient community, referring to a network theory proposed by Valdis Krebs and June Holley. Krebs and Holley mention a weaver of a network is necessary to create a resilient system. Zolli and Healy call such a person a translational leader. He/she plays important roles such as connecting constituencies, weaving various networks, perspectives and knowledge systems, and so on.

How can a translational leader play his/her roles? Necessary conditions to achieve it will be various because of a diversity of characters of communities. Therefore sociological views to analyze and compare characters of communities will be useful. Living environmentalism is a methodology of sociology of environment. Living environmentalists mainly focus on lifestyles of people in relation to their attitudes toward nature and traditions in the concerned community.

This approach enables sociologists to analyze the patterns of behaviors and decision-makings of people. Moreover, it also shows backgrounds of decision-makings are various. For example, people make a decision based on not only rationality but also solidarity.

However, a view of living environmentalism also should be relativized in some ways. Focusing on attitudes of people toward nature and traditions does not necessarily mean researchers should make much of their present perspectives uncritically. How were their perspectives formed? What were the factors ruling their perspectives? These questions are indispensable to rethink their truism. A review of living environmentalism is also important to consider a new situation after the Great East Japan Earthquake. The relationship among people and social norms can become unstable in such a terrible situation. Stability of daily life is usually maintained under a certain condition where people are not conscious of their attitudes toward nature and traditions. If the attitudes become conscious of them, their truism can be shaken. Existing methods may become useless in such a situation.

As Krebs and Holley point out, outsiders play a great role to bring new ideas to people. Researchers such as sociologists of environment also may function as outsiders. They can support a process of decision-making by analyzing the present situation and its difficulties. Not only perspectives of people but also those of researchers will change through this process. Such a self-critical praxis is important to maintain dynamism of thinking, especially for a translational leader who plays a central role of decision-making and network-weaving to create a resilient community.